

市町村合併について



当町の位置する県東部地域においては、前回の合併協議が成立しなかった自治体が多いという経緯もあり、平成22年3月末の新合併特例法の期限内の合併に向けた動きが活発になってきたところです。その動きは、今年度に入り特に顕著となり、近隣市町との意見交換を重ねつつ、まずは住民の皆さまの代表である町議会議員のかたがたとの協議を進めてきたところです。

そして、私といたしましては、現状において最善と思われる「白岡町、蓮田市の対等合併」を合併新法の期限内を目指し、進めていくこととし、昨年12月10日に開催された町議会12月定例会の一般質問において、市町村合併の枠組みの方針について表明致しました。

「白岡町、蓮田市の合併」を進めていくこととした具体的な考え方は、地域の現況である地形、面積、土地利用などの地理的な事項、歴史的に南埼玉郡として発展し、住民相互の日常生活圏が一致し、人口や産業構造等に共通点が多く、衛生組合をはじめ広域行政などの行政事務が共通していることです。また、町民の皆さまの意向についても、過去の調査や、合併協議の住民投票の結果などを総合的に、また、将来性を大局的に判断し、決断したものです。

市町村合併は、町の将来を左右する重要な課題でございます。今後とも合併の推進におきましては、必要な情報を町民の皆さまにお知らせしていくとともに、「ご意見を拝聴しながら、取組んで参りたいと存じますので、今後ともよろしくご指導、ご協力をお願い申し上げます。

白岡町長 濱田 福司

市町村合併の状況

市町村合併は、地方分権に対応するとともに、行財政基盤の充実強化を図る手段の1つとして、全国的に進められてきました。

当町も、平成15年から、蓮田市、菫蒲町との1市2町による合併協議を進めてきました。しかし、平成17年に行われた住民投票により、当町は賛成が上回りましたが、他の市町は反対が上回り、その結果を尊重し、当面は単独による行政運営を進めているところです。

以来、町では、厳しい行財政環境に耐えられるように、「白岡町改革推進プログラム」を策定し、選択と集中、住民との協働によるまちづくりを行政運営方針に掲げ、事業の徹底的な見直しと住民とのまちづくりの方策を進めております。

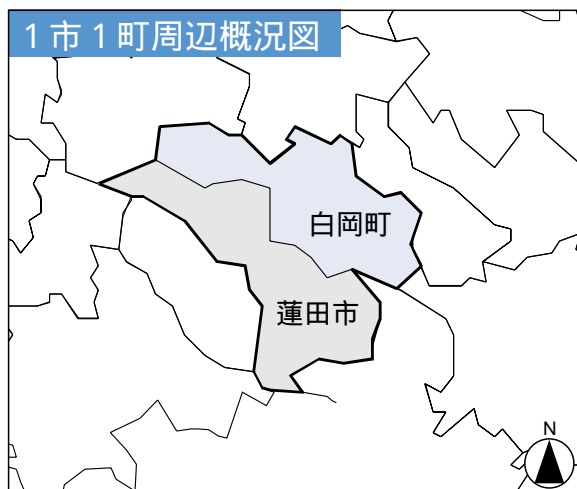
現在、市町村合併は、合併を支援している新合併特例法の期限が平成22年3月末ということから、その期限をひかえ活発化している状況です。当町でも、昨年の6月以降に、近隣の蓮田市、久喜市、鷲宮町、菫蒲町、宮代町などと意見交換を重ねるとともに、町議会議員のかたがたと協議を重ねて参りました。

人口・面積データ

市	町	人口(人)	面積(km ²)
白	岡 町	49,604	24.88
蓮	田 市	64,152	27.27
1 市 1 町 計		113,756	52.15

人口は平成20年1月1日現在の総人口

1市1町周辺概況図



今、市町村はさらなる行財政基盤の強化が求められています

本格的な地方分権の時代が来ています

少子高齢化がさらに加速しています

厳しい財政状況を背景にさらなる行政改革が求められます

広域的な行政需要が増大しています

これまで国や県が行っていた事務を、住民に一番身近な市町村が自らの責任と判断で行ったほうが、それぞれの地域の実情が反映でき、住民サービスの向上につながると考えられています。しかし、事務の移譲を受け、高度で専門的なサービスを行うためには、相応の専門的な人材（社会福祉士・保健師・理学療法士・土木技師・建築技師など）の確保を図るなど、適切な受入体制を整えることが必要です。そのためには、ある程度の行政規模が必要で、小さな市町村では体制の確立が難しい状況となっています。今、市町村の規模・能力を充実させ、行財政基盤を強化することが急務となっています。

現在、少子高齢化は、深刻な社会問題です。白岡町でも全人口に占める65歳以上の高齢者の割合は、平成9年は11・0%でしたが、平成18年には16・3%、さらに平成23年には21・0%になると予測されています。一方、少子化についてもますます進行し、白岡町の全人口に占める14歳以下の割合は、平成17年で14・6%と減少の一途をたどっています。このような状況から、このままでは増え続ける高齢者のかたがたに對して、一定の福祉サービスを今後も提供していくことが難しくなってくると考えられます。そのため、さらに次世代を応援していくための体制づくりが早急に求められています。

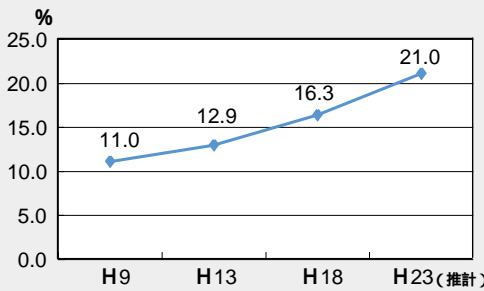
国・地方合わせて770兆円を超える借金を抱えるなど、たいへん厳しい財政状況が続いています。そのため、市町村においてもさらなる行政改革が求められてきています。白岡町の財政状況も、借金返済の目安となる実質公債費比率が悪化するなど、厳しい状況となっています。また、税収不足を補う地方交付税も、平成11年度に比べ平成18年度は19億円もの減額となっており、さらに効率的な行政運営が必要となっています。

公共交通機関や道路網の整備、マイカーの普及などによって、私たちの行動範囲は格段に広がっています。通勤や通学をはじめ、通院や買い物レジャーなど住んでいる町を越えた活動は日常的に行われ、それに合わせて生活スタイルや価値観も多様化しています。このため、公共施設や道路等の整備に限らず、各種計画を策定する際にも、市町村の枠を越えた広域的な視点に立ったまちづくりが求められています。

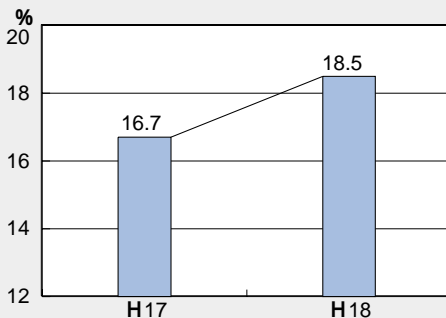
町では、これまでも「白岡町改革推進プログラム」に基づき行政改革を積極的に推進し、効率的な行政運営に努めてきました。しかし、以上の要因が、大きな潮流となって押し寄せていることから、さらなる行政改革が求められています。そのため、市町村合併は避けては通れない状況となっています。

なお、市町村合併の情報については、逐次お知らせして参ります。

高齢者の占める割合(白岡町)

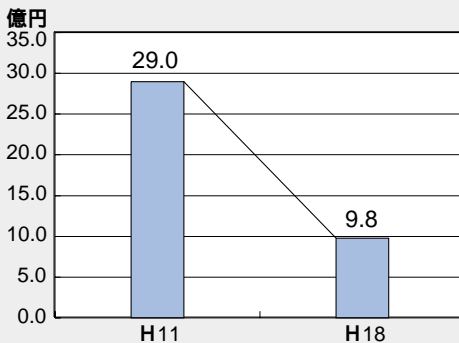


実質公債費比率(白岡町)



実質公債費比率
借入金返済の目安となる指標で、18%を超えると地方債を発行する際許可を要することとなり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる。公営企業の支払う元利償還金などについても加味するなど、いわば連結決算の考え方を導入したものの。

地方交付税(白岡町)



地方交付税
すべての地方公共団体が一定の水準以上の行政サービスを提供できるように、国から一定の基準により交付されるもの。



問合せ

政策財政課改革推進室

内線 365